

発達障害を併せ有する聴覚障害児に関する調査  
第3回（平成29年度）全国聾学校調査結果報告

平成30年3月

全国聾学校長会

東京学芸大学 濱田研究室

筑波技術大学 大鹿綾

聾学校各位

本報告書は全国聾学校長会と共同で、平成 29 (2017) 年に幼稚部、小学部、中学部のいずれかを持つ全国の聴覚障害児を対象とする特別支援学校（以下、聾学校）を対象に実施させていただいた「発達障害を併せ有する聴覚障害児に関する調査」の集計結果をまとめたものです。アンケートは、全国 108 校に送付したところ、84 校（分校等含む）より返信をいただき、回収率は 77.8%に上りました。一人一人の児童生徒について記入するという大変煩雑なものであったにもかかわらず、お忙しい中ご協力いただきましてありがとうございました。

本調査は、「学校用」「幼稚部用」「小・中学部用」の3つからなっておりましたので、アンケートごとに集計結果を以下に列記いたします。

聾学校における発達障害に関する調査は平成 19 年度と同 24 年度にも実施しており、最初の調査から 10 年が経過しました。この間に発達障害を合併する聴覚障害児の存在は広く認識され、発達的な観点からの教育実践も行われるようになってきました。しかしながら聴覚障害児の実態は、人工内耳の普及や新生児聴覚スクリーニングによる早期教育の影響を受けてコミュニケーション手段や言語力において多様化がすすみ、そこに合併する様々な発達障害の課題はいまだに鑑別方法や指導方法が確立されているわけではありません。

本調査が、発達障害という聴覚障害児の抱える今日的課題を通して、聴覚障害児教育の一層の充実の契機となれば幸いです。

平成 30 年 3 月

研究グループを代表して 東京学芸大学

教授 濱田豊彦

# 学校用アンケート

108 校中 78 校から有効回答があった。

## ①発達障害のある幼児・児童・生徒に対する学校としての取り組みの有無について

「取り組みを始めている」としたのは 78 校中 49 校(62.8%)、「重要な課題とは認識しているが、具体的にはこれから」としたのは 13 校(16.7%)であった。「課題となっていない」としたのは 7 校(9.0%)、未記入は 9 校 (11.5%)であった(図 1)。

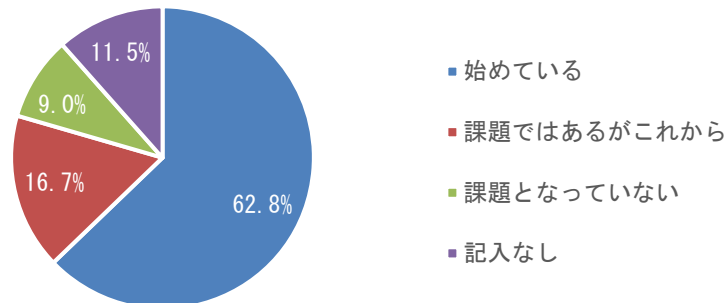


図 1 学校の取り組みの有無について

⇒2012 年の前回調査では「始めている」としたのは 49.5%で 13.3pt 増加しており、かつ「課題となっていない」としたのは 17.6%から 8.6pt 減少していた。聾学校の中で発達障害のある聴覚障害児への具体的な取り組みが増えつつあり、またほとんどの学校において発達障害が課題となっていることが示唆された。

## ②取り組みを始めているとした 49 校の取り組みとは何か(以下の選択肢から複数回答可)

1. 校内研修
2. 担当教員等の校外研修
3. 授業者以外の人的サポート(例:衝動性の強い児童に対して教員やボランティアなどをつける)
4. 発達障害を扱う校内分掌で、全校的な理解・協力・相談
5. 発達障害に関する医療との連携
6. 外部の専門家を導入(a.教育センター等の公的機関 b.発達障害に関する民間の機関  
c.児童相談所・保健所 d.大学 e.研修センター等による相談 f.その他)
7. 1～6以外のその他の取り組み

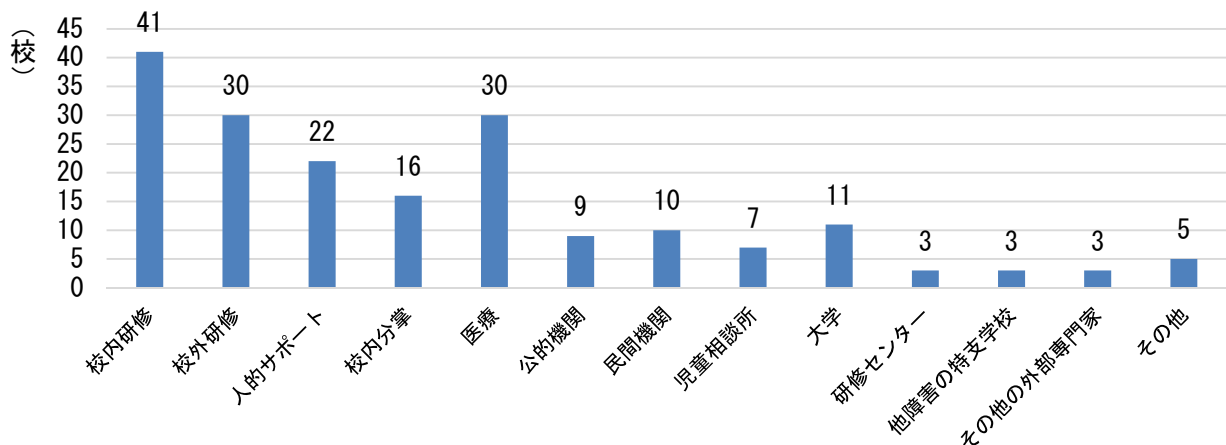


図 2 学校としての取り組み

⇒すでに始めている取り組みとしては、「校内研修」、「医療との連携」、「校外研修」が上位を占めた。この点は前回調査と大きな変化はなかったが、全体的に取り組みを行っている件数が増加しており、複数の取り組みを併せて行っている学校が増えていた。

# 幼稚部用アンケート

5歳児学級（77校、89級）の在籍児250名に対する担任の回答を集計した。なお、前回調査では80校108学級、334名を対象としており、幼稚部在籍児数の減少が見られた。また、ひとクラスあたりの平均幼児数は2.8名、前回調査では3.1名であった。

## ① 明らかな重複障害児はいるか。

「いる」と回答した学級が24学級(27.0%)で、幼児の数としては50名(20.0%)であった。

⇒前回調査で明らかな重複障害児は11.1%であり、8.9pt増加していた。幼稚部全体の人数は減少しているものの、重複障害のある幼児は増加傾向であった。

## ② ①の重複児を除き、発達障害があると感じる幼児はいるか。また、その行動はどのようなものか（複数回答可）。

発達障害があると感じる幼児が「いる」と回答した学級が38学級(42.7%)で、そのような幼児の数は200名中67名(33.5%)であった。前回調査の21.9%と比べて、11.6ptの上昇が見られた。

これら67人の幼児に見られる行動、困難を図3に示した。

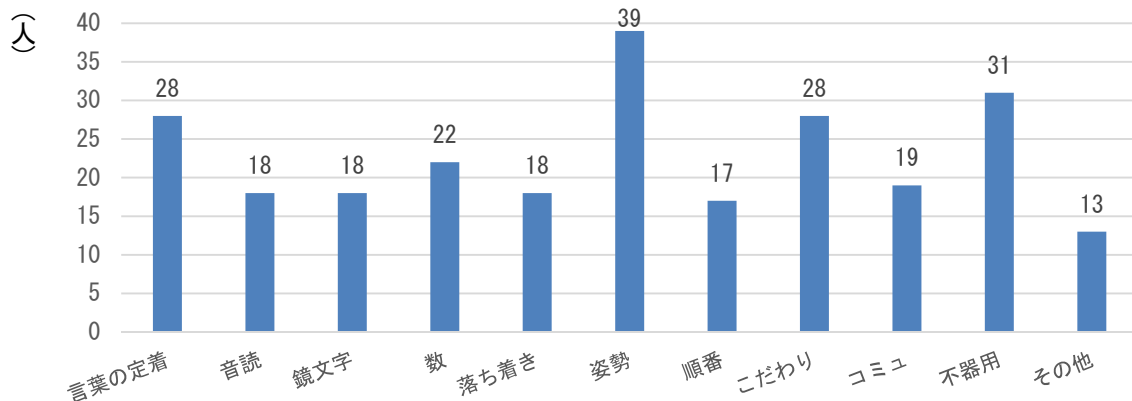


図3 幼児の行動で目立つもの

⇒困難の特徴としては、着席していても姿勢が保てない等の「姿勢」が最も多く、細かい作業や、体全体の動きがぎこちない等の「不器用さ」、「こだわり」が強いなどの行動面での困難が多く見られた。また、聴こえの状態に比して新しい言葉がなかなか定着しない場合を指す「言葉の定着」も多く見られた。

## ③ ②に該当する幼児の小学部等へ引き継ぎについて(以下の選択肢から複数回答可)

1. 個別の教育支援計画の活用
2. 引継ぎに関する会議等(公式の形)
3. 非公式な形(職員室等での会話、電話や手紙など)
4. 予定なし
5. その他

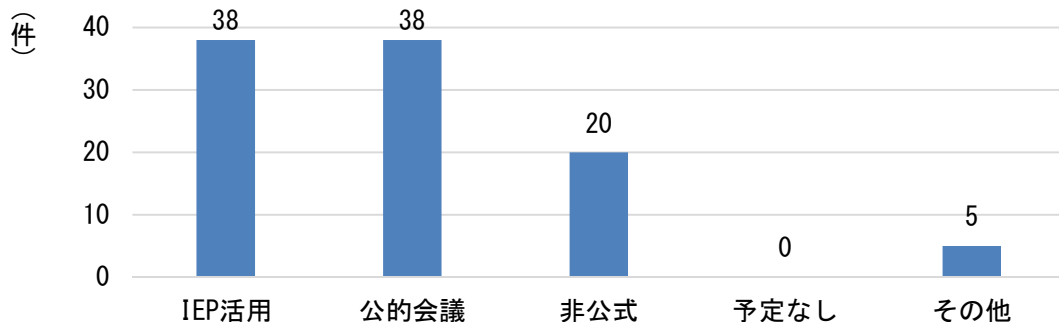


図4 小学部への引き継ぎ予定

⇒個別支援計画や校内での公的な会議を活用した引き継ぎが多かった。なお、その他に記述のあったものとしては、指導要録、保護者との連携、病院などであった。

# 小・中学部用アンケート

本調査では、2007年、2012年に実施した全国調査（以下、前回調査）と同様に、文部科学省(2002)が通常小中学校を対象に実施した、「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」を聴覚障害児にも妥当に使用できるよう変更した質問紙を用いた。

質問項目は大きく学習面と行動面に分かれており、行動面はさらに「不注意」「多動性-衝動性」に関するものと「対人関係やこだわり等」に関するものに分かれている。学習面は「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の6領域からなっており、例えば「聞く」は「話し合いが難しい（話し合いの流れが理解できず、ついていけない）」、「話す」は「思いつくまま話すなど、筋道の通った話をするのが難しい」、「読む」は「音読が遅い」、「書く」は「独特の筆順で書く」などである。「不注意」「多動性-衝動性」では「学校での勉強で、細かいところまで注意を払わなかったり、不注意な間違いをしたりする」、「質問が終わらないうちに出し抜けて答えてしまう」など、また「対人関係やこだわり等」では「特定の分野の知識を蓄えているが、丸暗記であり、意味をきちんとは理解していない」などが質問項目であった。本報告では判定基準も聴児での調査（文部科学省,2012）に準じ、著しい困難のある児童・生徒の割合を算出した。

発達障害には運動の困難（いわゆる不器用など）や見当識障害（いわゆる方向音痴など）の特徴についても報告が少なくないが、前回調査にはその質問項目がなかった。そこで、本調査では上記の質問項目のほかに、「運動能力」「オリエンテーション」についても付加的に質問した。この質問項目についてはPRS（THE PUPIL RATING SCALE REVISED Screening for Learning Disabilities）から抜粋して用いた。

## <小 学 部>

全返信部数は1023名分で、聾学校小学部通常学級在籍児童は1630名(全国特別支援学校実態調査,2017)となっており、全体の62.8%からの返答を得た。その内単一障害学級（以下、通常学級）に在籍するものの、明らかな重複障害児である54名、家庭での言語環境が外国語である14名、それまで聴覚障害児教育を受けたことのない小学1、2年生9名、チェックリストに欠損データのあった158名をそれぞれ割合を出す際の母数から除き、788名を有効回答とした。

## 児童の実態について

### 1) コミュニケーション手段

子ども同士や教師との会話での、最もよく使う手段、次によく使う手段について質問した(図5)。

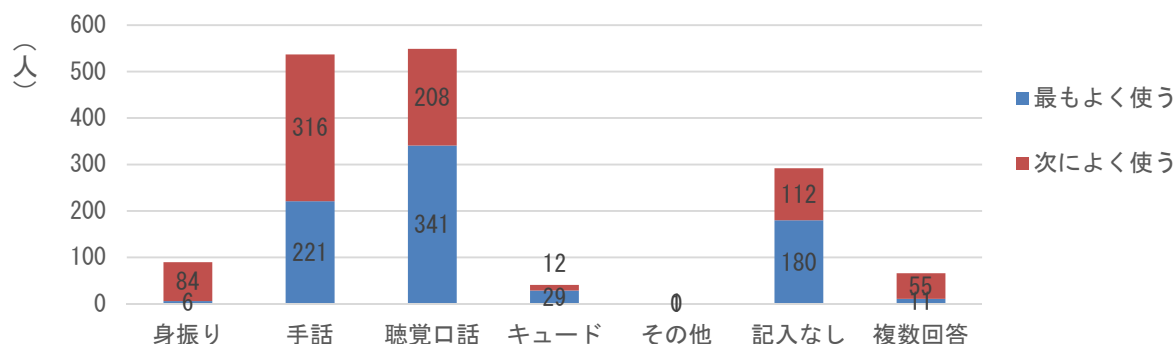


図5 児童のコミュニケーション手段

⇒聴覚口話法、手話を用いる者が多い様子が見られた。これまでの2回の調査と比べると第一回目は手話を用いる者が最も多かったが、徐々に聴覚口話法を用いる者が増え、今回では聴覚口話法を用いる者が最も多くなった。また、記入がない者も多く、コミュニケーション手段がはっきりとしない者もいるのかもしれない。「その他」では絵や文字が挙げられた。

## 2) 聴力レベル

対象児の良耳の聴力レベルを図6に示した。91 dB～110 dBの者が多かった。人工内耳装用児は290名(36.8%)であった。なお、前回調査では27.2%であり、人工内耳装用児が9.6pt増加しており、3人に1人以上は人工内耳を装用していることが示された。

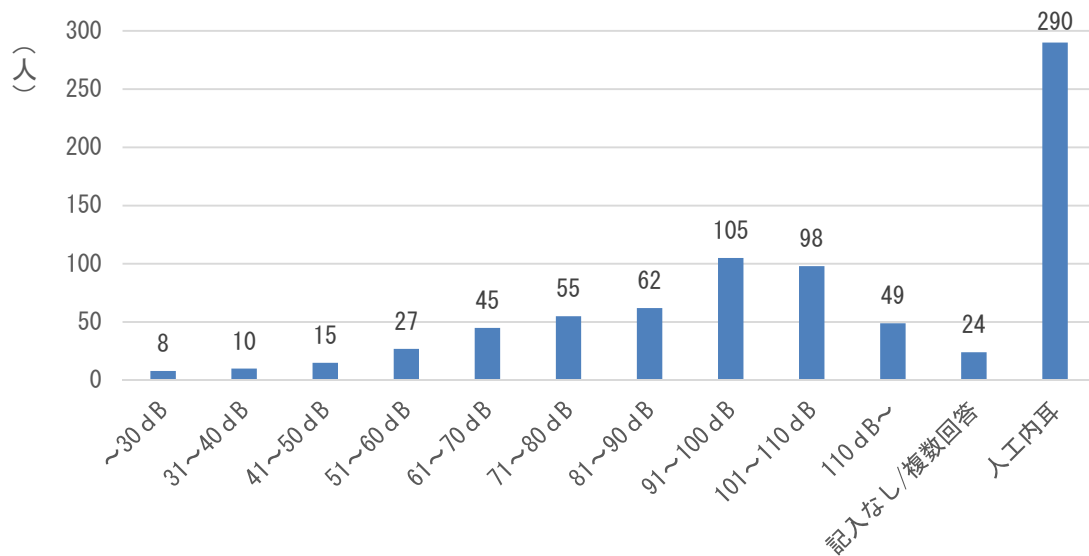


図6 児童の良耳聴力レベル

## 学習面での著しい困難

学習面で著しい困難を示す児童は788名中、261名(33.1%)であった。6領域それぞれで特に困難があるとしてカウントされた人数は、「聞く」領域で135名(17.1%)、「話す」領域で94名(11.9%)、「読む」領域で121名(15.4%)、「書く」領域で92名(11.7%)、「計算する」領域で110名(14.0%)、「推論する」領域で82名(10.4%)であった(図7)。

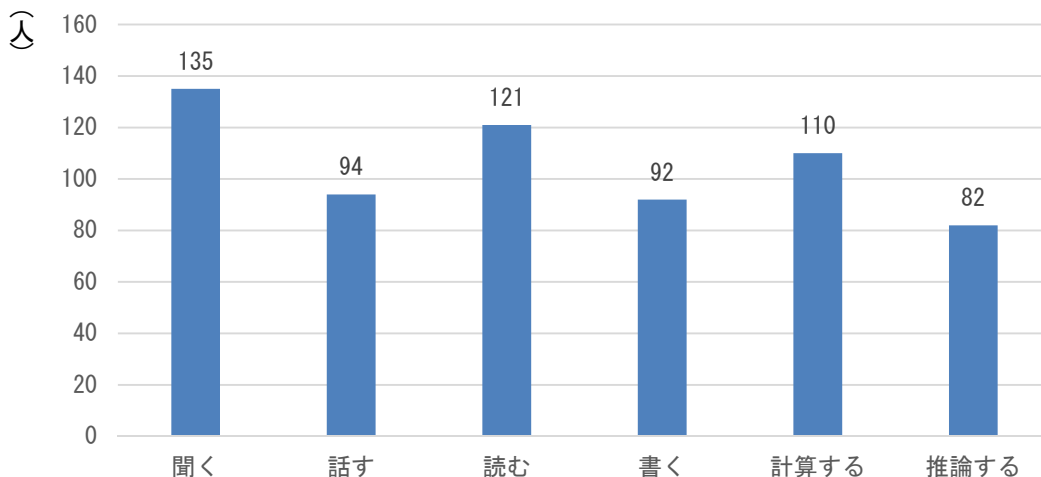


図7 学習面で著しい困難を示す児童の特徴

⇒「聞く」「読む」「計算する」で困難を示すとする回答が多かった。前回調査では、学習面に著しい困難を示すとされた児童は32.9%であり、若干の増加(0.2pt)が見られたが、全体の傾向に大きな差はなかった。

### 「不注意」、「多動性 - 衝動性」での著しい困難

「不注意」、「多動性 - 衝動性」に著しい困難を示す児童は96名であり、通常学級在籍児童の12.2%であった。また、それぞれの領域で特に困難があるとしてカウントされた人数を表1に示した。

表1 「不注意」、「多動性 - 衝動性」に著しい困難を示す児童(小学部)

「不注意」領域のみ	66名(8.4%)
「多動性-衝動性」領域のみ	9名(1.1%)
両領域	21名(2.7%)

⇒「多動性-衝動性」よりも「不注意」の項目で特に困難を示す児童が多かった。なお、前回調査で「不注意」、「多動性 - 衝動性」に著しい困難を示す児童は10.1%であり、増加(2.1pt)していた。

### 「対人関係やこだわり等」での著しい困難

「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す児童は68名で、通常学級在籍児童の8.6%であった。なお、前回調査で「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す児童は6.8%であり、増加(1.8pt)していた。

### 「行動面」での著しい困難

以上より、行動面での困難を示す「不注意」、「多動性-衝動性」、「対人関係やこだわり等」を比較すると図8のようになった。なお、「不注意」、「多動性-衝動性」の人数は両領域に当てはまる者も含めて算出したものである。

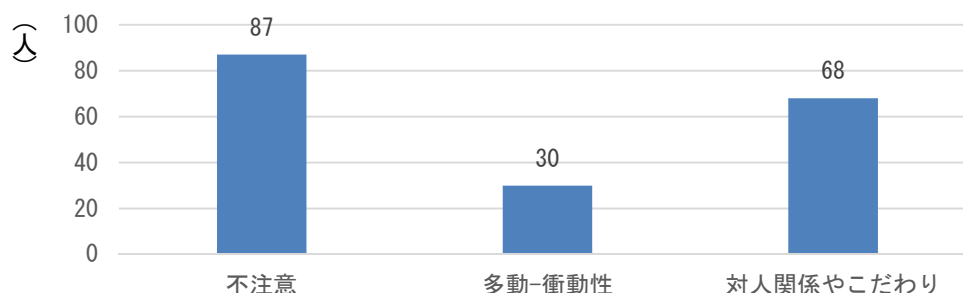


図8 「行動面」での著しい困難を示す児童の特徴

⇒小学部段階では「不注意」に困難を示す児童が最も多かった。次いで「対人関係やこだわり等」、「多動性-衝動性」の順であった。これはこれまでの結果と同様の傾向であった。

これまでの、「学習面」「行動面」のいずれかで何らかの著しい困難を示すとされた者は、788名中297名(37.7%)であり、前回調査の37.4%とほぼ同様(+0.3pt)であった。また、これまでの結果より、各困難の重なり具合を図9に示した。

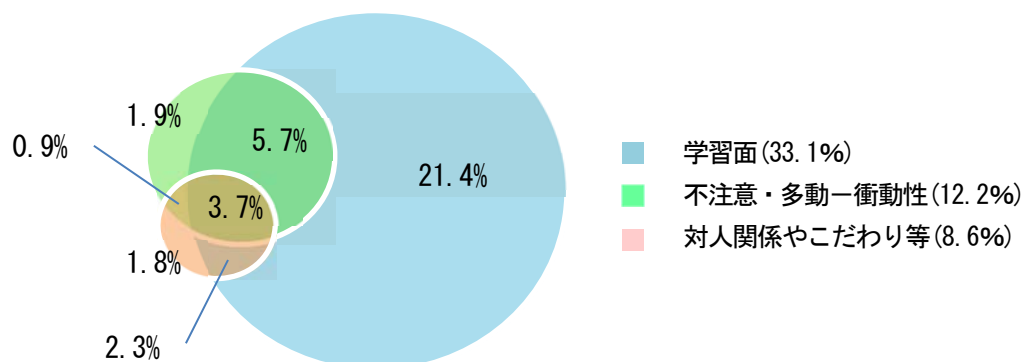


図9 3領域の困難の重なり具合(小学部)

以下、PRS より抜粋し付加的に実施した質問項目の結果について記す。

### 「オリエンテーション」での著しい困難

年齢相応を「3」とし、より困難な状態を「1」「2」、より良い状態を「4」「5」としたときに、年齢相応よりも低い評価となった者（「1」「2」）の数を図10に示した。

⇒「時間の判断」に困難さを示す者は182名(23.1%)、「土地感覚」に困難さを示す者は35名(4.4%)、「関係の判断」に困難さを示す者は104名(13.2%)、「位置感覚」に困難さを示す者は153名(19.4%)であった。特に、時間感覚に困難さを示す者が多かった。全体的に前回調査よりも微増が見られた。

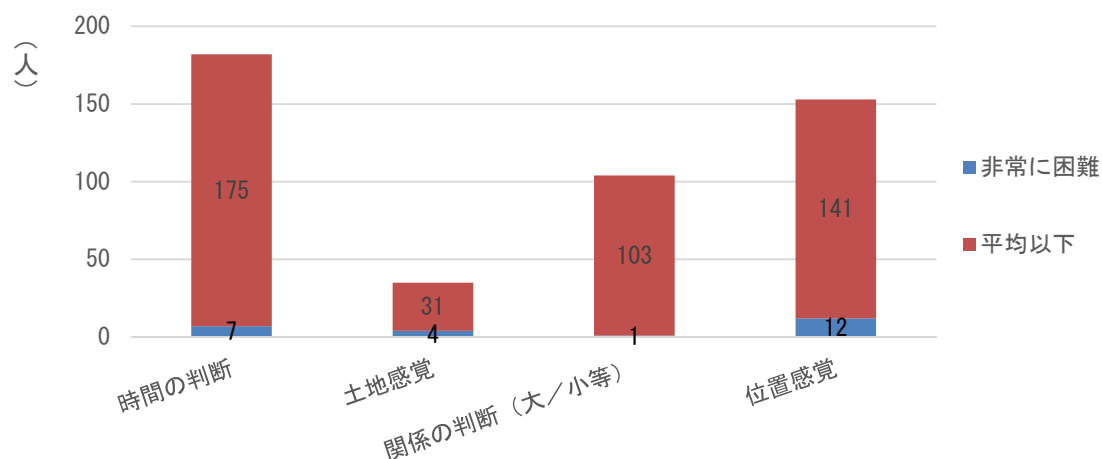


図10 「オリエンテーション」に困難を示す児童

### 「運動能力」での著しい困難

「オリエンテーション」と同様、年齢相応を「3」とし、より困難な状態を「1」「2」、より良い状態を「4」「5」としたときに、年齢相応以下の評価となった者を図11に示した。

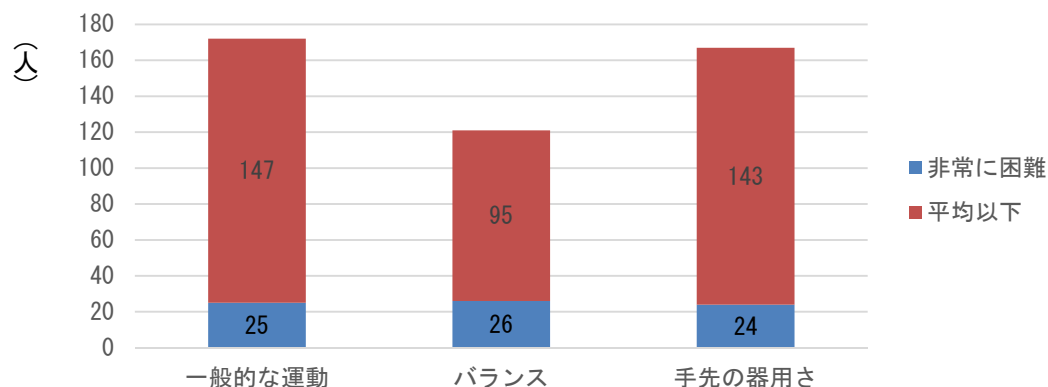


図11 「運動能力」に困難を示す児童

⇒「一般的な運動」に困難さを示す者は172名(21.8%)、「バランス」に困難さを示す者は121名(15.4%)、「手先の器用さ」に困難さを示す者は167名(21.2%)であった。全体的に、オリエンテーションよりも運動能力に困難さを示す者が多かったのは、これまでの調査と同様であった。

### 発達障害の有無の印象

チェックリストを実施した後、対象児童に発達障害があるように感じるかどうかを質問した。結果は表2のようになり、「あるように感じる」とした割合が35.0%であった。第一回調査では17.6%、第二回調査では27.7%に対して印象ありとされていたが、更に7.3pt増加していた。チェックリストでの該



当者の増加率よりも教員の印象の方が増加率が高く、またチェックリストでの該当者 37.7%により近似した値となった。

表2 発達障害の有無の印象(小学部)

「児童に発達障害があるように感じる」	276名(35.0%)
「ないと感じる」	473名(60.0%)
「判断できない」、未記入	39名(4.9%)

以上が小学部の通常学級全児童を対象とした、チェックリスト等による著しい困難を示す児童の集計結果であった。これ以降はチェックリスト（「オリエンテーション」、「運動能力」を除く）を実施した上で、「発達障害があるように感じる」とされた児童 297名に関して印象や支援状況について質問したものである。

### 連携について

発達障害からくるニーズに対して専門機関との連携があるかとの問いに対して「連携している」としたのは 61名(20.5%)、「特に連携していない」としたのは 220名(74.1%)であった。前回調査では連携しているとしていたのは 13.7%であり、6.8pt 増加していた。まだ十分な数値とはいえないが、実質的な支援が行われつつあることが示唆される。

連携先としては医療機関、大学、療育センター、児童相談所、教育相談センター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどが挙げられた。連携の具体的な内容としては「具体的な指導方法へのアドバイス」が最も多く 38件、「診断・評価」が 29件であった(図 12)。その他では、保護者への支援、学校との連絡会などがあった(複数回答)

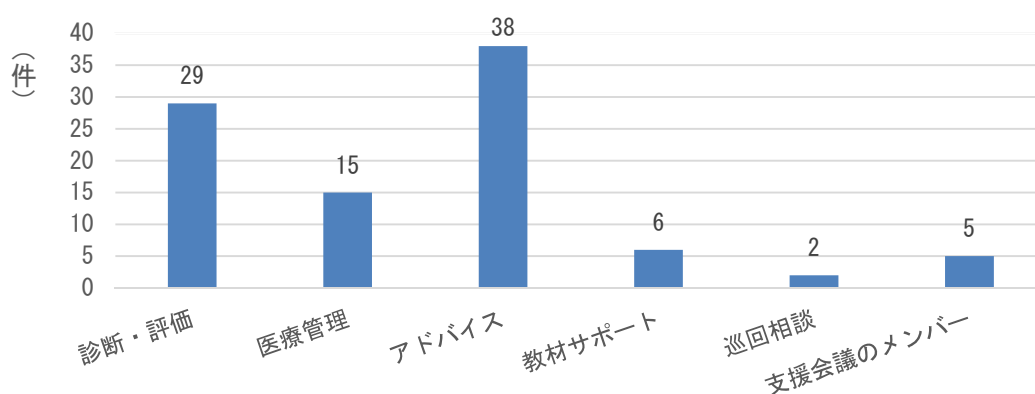


図 12 連携の内容 (小学部)

これまでの小学部の結果を表 3 にまとめた。

表 3 小学部における困難児童の割合まとめ

	聴障児調査 (下段：前回調査)	聴児調査 (2012)
学習面か行動面で著しい困難を示す	37.7% (37.4%)	7.7%
「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」に著しい困難を示す	33.1% (32.9%)	5.7%
「不注意」又は「多動性-衝動性」に著しい困難を示す	12.2% (10.1%)	3.5%
「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す	8.6% (6.8%)	1.3%
教員の印象	35.0% (27.7%)	—

## <中 学 部>

聾学校中学部通常学級在籍児童は1088名(全国特別支援学校実態調査,2017)となっており、その内655名分、60.2%からの返答を得た。その内通常学級に在籍するものの、明らかな重複障害児である36名と、家庭の言語環境が外国語である6名、チェックリストに欠損データのあった79名をそれぞれ割合を出す際の母数から除き、534名分を有効回答とした。

### 生徒の実態について

#### 1) コミュニケーション手段

子ども同士や教師との会話での、最もよく使う手段、次によく使う手段について質問した(図13)。

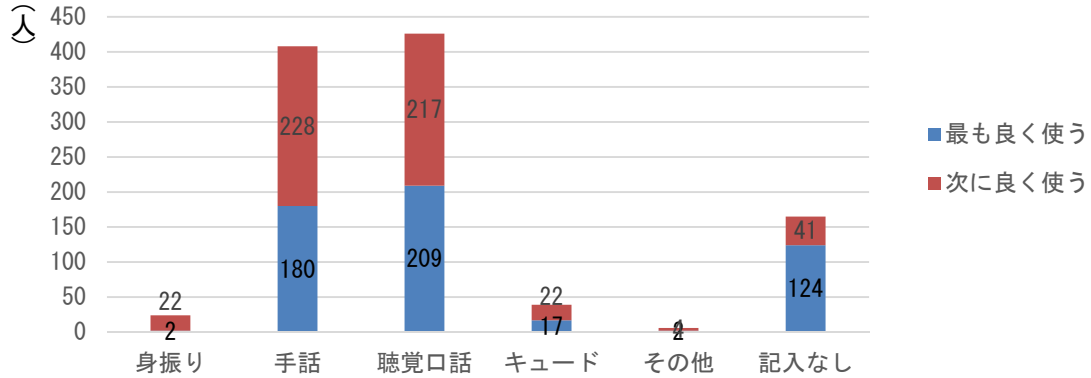


図13 生徒のコミュニケーション手段

⇒聴覚口話を最もよく使う生徒が一番多く、次いで手話を使う生徒が多かった。これは小学部と同様の傾向であった。

#### 2) 聴力レベル

対象生徒の良耳の聴力レベルを図14に示した。91dB~100dBの者が多かった。なお、人工内耳装用児は170名(31.8%)であり、前回調査の13.9%よりも17.9pt、倍以上の増加が見られた。

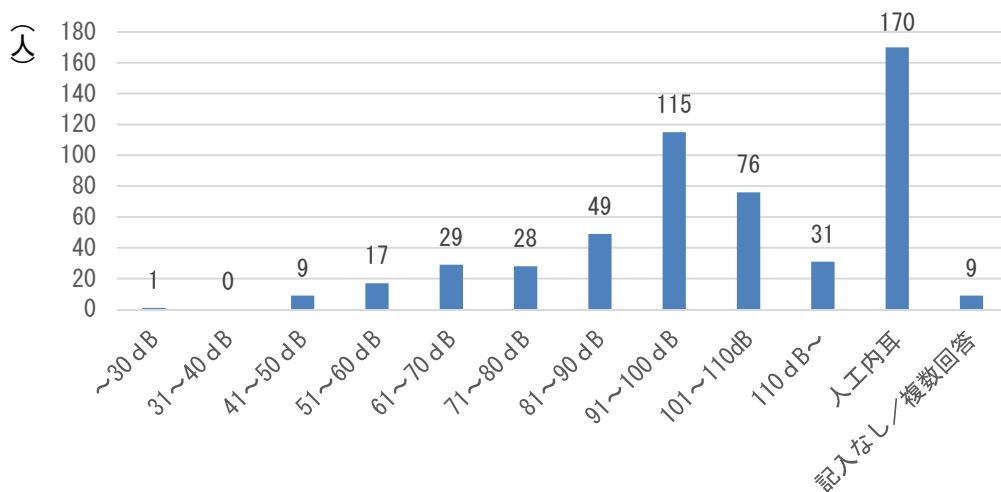


図14 生徒の良耳聴力レベル

### 学習面での著しい困難

学習面で著しい困難を示す生徒は534名中、110名であり、通常学級在籍生徒の20.6%であった。また、6領域ごとに特に困難があるとしてカウントされた人数は、「聞く」領域で57名(10.7%)、「話す」領域で36名(6.7%)、「読む」領域で36名(6.7%)、「書く」領域で36名(6.7%)、「計算する」領域で52名(9.7%)、「推論する」領域で44名(8.2%)であった(図15)。

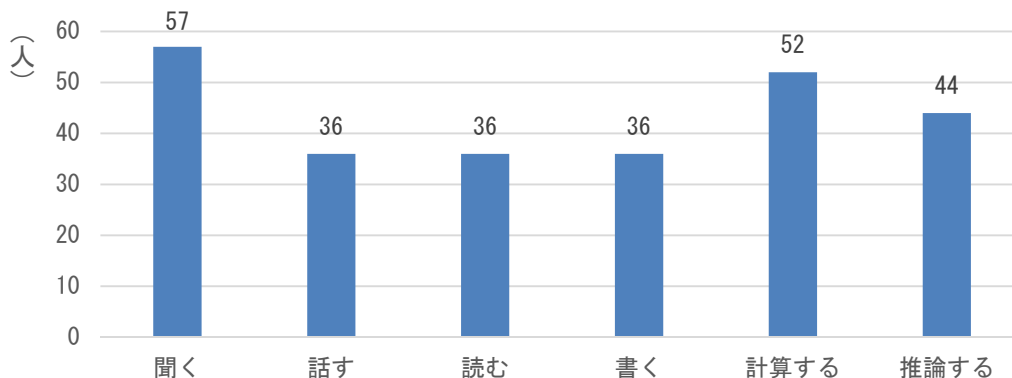


図 15 学習面で著しい困難を示す生徒の特徴

⇒「聞く」で困難を示すとする回答が最も多かった。次に多かったのは「計算する」「推論する」に困難を示す者であり、小学部とは異なる傾向であった。なお、前回調査では学習面に著しい課題を持つ生徒は 23.8%であり、3.2pt 減少していた。

### 「不注意」、「多動性 - 衝動性」での著しい困難

「不注意」、「多動性 - 衝動性」に著しい困難を示す生徒は 69 名(12.9%)であり、「不注意」を示すの方が「多動性 - 衝動性」を示す者よりも多かった。なお、前回調査では 11.8%であり、0.9pt 上昇していたがほぼ同様の傾向であった。

表 4 「不注意」、「多動性 - 衝動性」に著しい困難を示す生徒(中学部)

「不注意」領域のみ	57 名(10.7%)
「多動性 - 衝動性」領域のみ	5 名(0.9%)
両領域	7 名(1.3%)

### 「対人関係やこだわり等」での著しい困難

「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す生徒は 27 名であり、通常学級在籍児生徒の 5.1%であった。なお、前回調査では 7.4%で 2.3pt 減少していた。

### 「行動面」での著しい困難

以上より、行動面での困難を示す「不注意」、「多動性 - 衝動性」、「対人関係やこだわり等」を比較すると図 16 のようになった。なお、「不注意」、「多動性 - 衝動性」の人数は両領域に当てはまる者も含めて算出したものである。

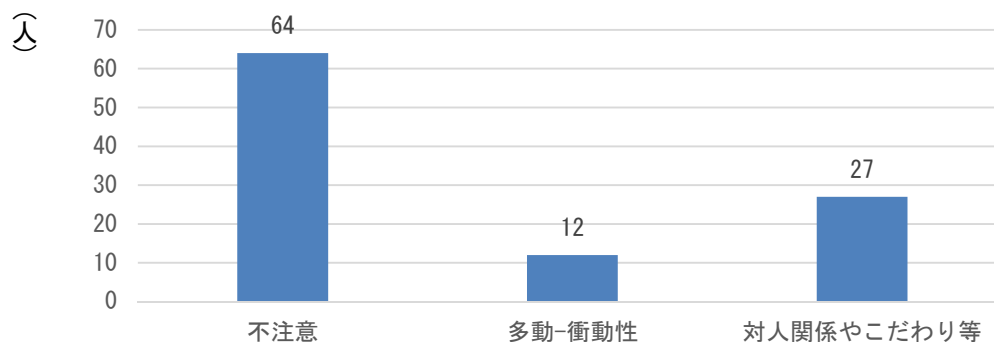


図 16 「行動面」での著しい困難を示す生徒の特徴

⇒中学部段階でも「不注意」を示す生徒が最も多かった。これは前回調査と同様の傾向であった。

これまでの、「学習面」「行動面」のいずれかで何らかの著しい困難を示すとされた者は、534名中140名(26.2%)であり、前回調査の30.0%より3.8pt減少していた。また、これまでの結果より、各困難の重なり具合を図17に示した。

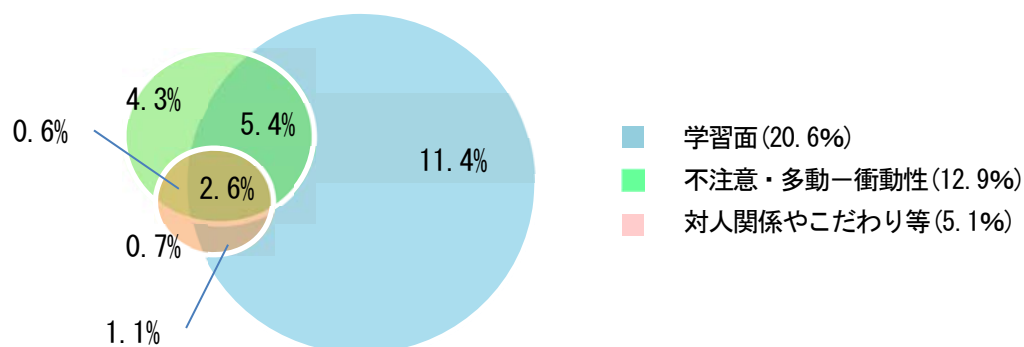


図17 3領域の困難の重なり具合 (中学部)

以下、PRSより抜粋し付加的に実施した質問項目の結果について記す。

### 「オリエンテーション」での著しい困難

年齢相応を「3」とし、より困難な状態を「1」「2」、より良い状態を「4」「5」としたときに、年齢相応以下の評価となった者を示した。

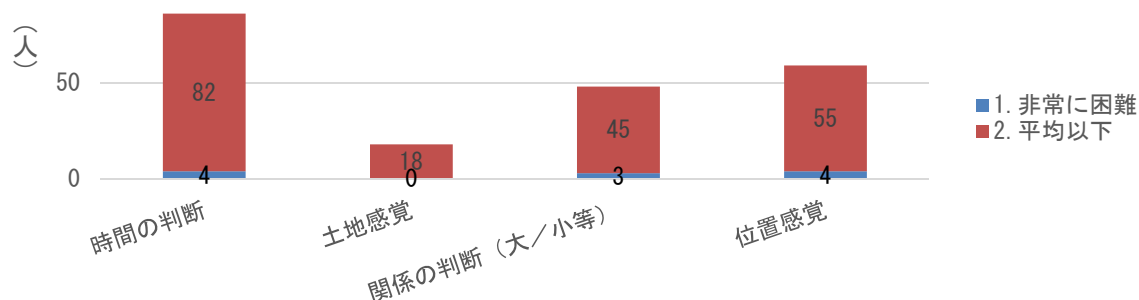


図18 「オリエンテーション」に困難を示す生徒

⇒「時間の判断」に困難さを示す者は86名(16.1%)、「土地感覚」に困難さを示す者は18名(3.4%)、「関係の判断」に困難さを示す者は48名(9.0%)、「位置感覚」に困難さを示す者は59名(11.0%)であった。小学部と同様、時間感覚に困難さを示す者が多かった。

### 「運動能力」での著しい困難

「オリエンテーション」と同様、年齢相応を「3」とし、より困難な状態を「1」「2」、より良い状態を「4」「5」としたときに、年齢相応以下の評価となった者を図19に示した。

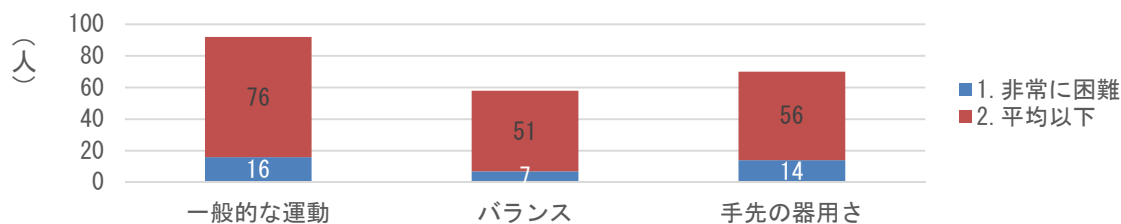


図19 「運動能力」に困難を示す生徒

⇒「一般的な運動」に困難さを示す者は92名(17.2%)、「バランス」に困難さを示す者は58名(10.9%)、「手先の器用さ」に困難さを示す者は70名(13.1%)であった。これも小学部と同様の傾向だが、「オリエンテーション」、「運動能力」共に小学部より困難を示す者の割合は減少していた。

## 発達障害の有無の印象

チェックリストを実施した後、対象生徒に発達障害があるように感じるかどうかを質問した。結果は表4のようになり、「あるように感じる」としたものが24.5%であった。前回調査では、20.3%に対して印象ありとされており、4.2pt増加していた。

表5 発達障害の有無の印象(中学部)

「生徒に発達障害があるように感じる」	131名(24.5%)
「ないと感じる」	365名(68.4%)
「判断できない」、未記入	38名(7.1%)

以上が中学部の通常学級全生徒を対象とした、チェックリスト等による著しい困難を示す生徒の集計結果であった。これ以降はチェックリスト（「オリエンテーション」、「運動能力」を除く）を実施した上で、「発達障害があるように感じる」とされた生徒131名に関して印象や支援状況について質問したものである。

## 連携について

発達障害からくるニーズに対して専門機関との連携があるかとの問いに対して「連携している」としたのは35名(26.7%)、「特に連携していない」としたのは93名(71.0%)であった。前回調査では連携しているとしたのは9.1%で、17.6pt増加しており、小学部同様具体的な支援、連携が進んでいることが示された。

連携先としては医療機関、大学、療育センター、児童相談所、スクールカウンセラーなどが挙げられた。連携の具体的な内容としては「具体的な指導方法へのアドバイス」が最も多く25件、「診断・評価」が22件であった（複数回答）。

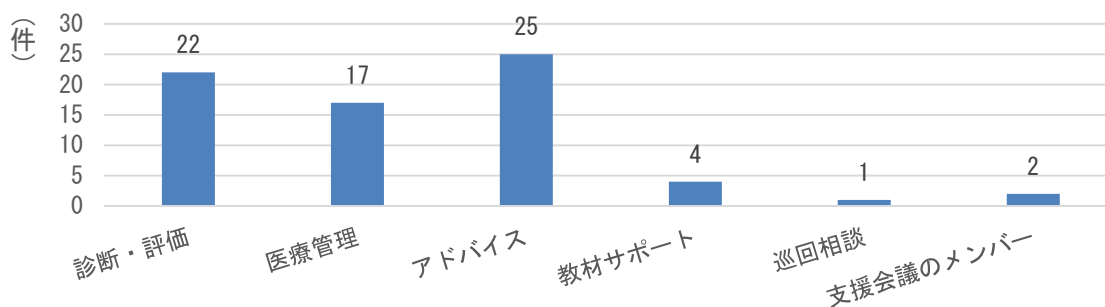


図20 連携の内容(中学部)

これまでの中学部の結果を表6にまとめた。

表6 中学部における困難生徒の割合まとめ

	聴障児調査 (下段：前回調査)	聴児調査 (2012)
学習面か行動面で著しい困難を示す	26.2% (30.0%)	4.0%
「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」に著しい困難を示す	20.6% (23.8%)	2.0%
「不注意」又は「多動性－衝動性」に著しい困難を示す	12.9% (11.9%)	2.5%
「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す	5.1% (7.4%)	0.9%
教員の印象	24.5% (20.3%)	—

## ＜小・中学部の比較と合計＞

### 1) 小学部と中学部の比較

第三回目の調査結果について、小学部と中学部を比較した(図 21)。全体的に中学部のほうが困難該当者が減少する傾向があった。

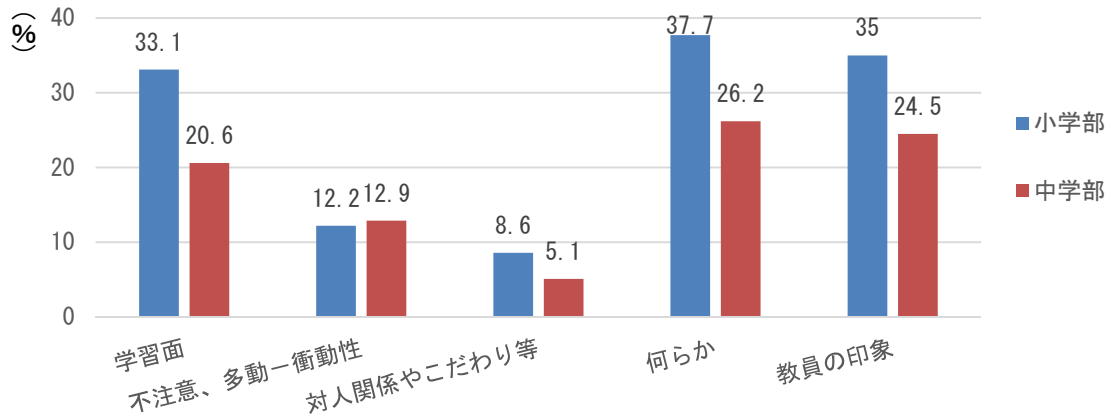


図 21 小・中学部の比較

学習面、行動面それぞれの詳細を比較した(図 22、23)。

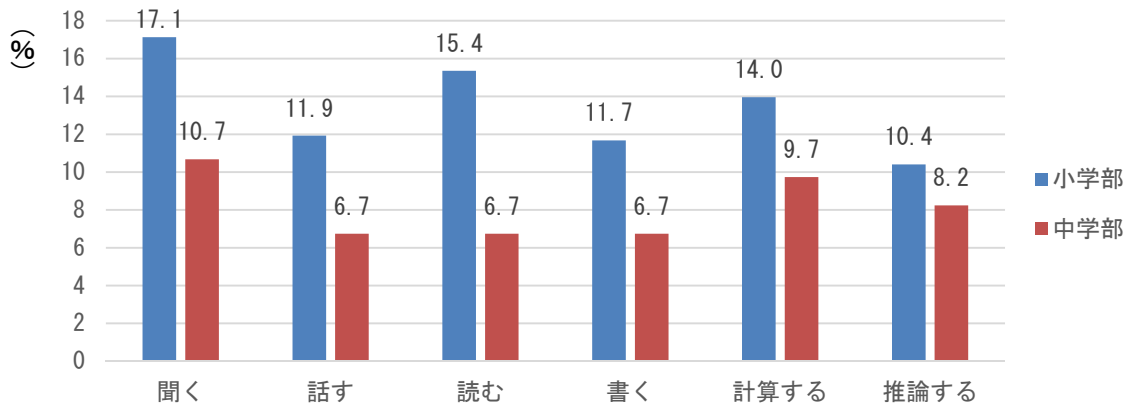


図 22 学習面の困難の小・中学部比較

⇒学習面は特に中学部での減少が大きかった。学習や経験を重ねることや、適切な支援を受けることで課題が軽減したと考えられる。

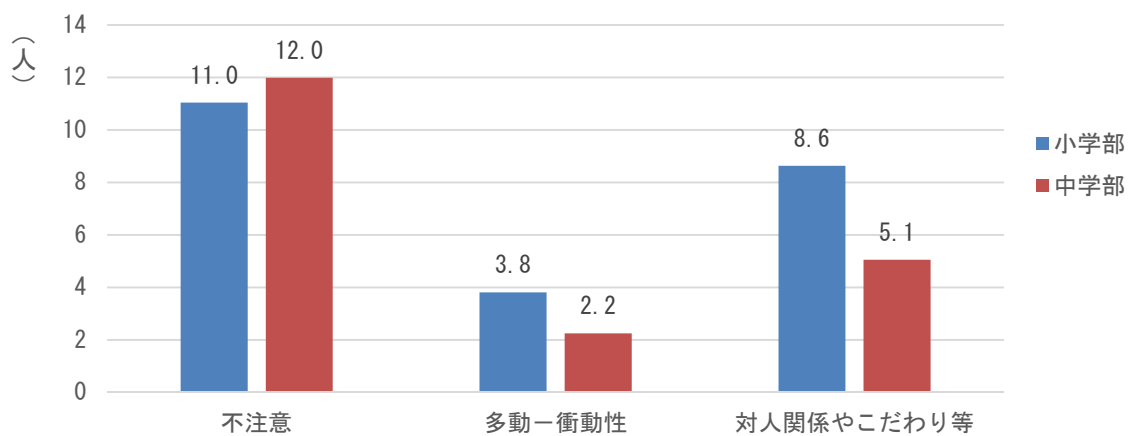


図 23 行動面の困難の小・中学部比較

⇒行動面では、不注意ではやや増加があったが、多動一衝動性、対人関係やこだわり等では減少が見られた。一方で学習面と比べると減少率は小さく、学習を重ねにくいことが示唆される。

## 2) 小学部と中学部の合計

### 聴児における調査結果との比較

文部科学省(2012)が聴児(小学校と中学校)を対象に実施した原案調査では、学習面か行動面で著しい困難を示す児童は6.5%と言われている。今回の聴覚障害児を対象にした調査では33.1%となり、聴児の5.1倍の割合となった。学習面のみの困難では聴児の6.2倍にあたる28.1%、「不注意」又は「多動性-衝動性」に著しい困難があるのは聴児の4.0倍にあたる12.5%、「対人関係やこだわり等」では聴児の6.5倍に当たる7.2%となった。また、前回調査と比較すると最も大きな変化があったのは教員の印象で、6.1pt増加し、チェックリストの値とより近いものになっていた(表7)。

表7 小・中学部合算と聴児との比較

	聴障児 (下段：前回調査)	聴児 2012年文科調査
学習面か行動面で著しい困難を示す	33.1% (34.4%)	6.5%
「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」に著しい困難を示す	28.1% (29.2%)	5.7%
「不注意」又は「多動性-衝動性」に著しい困難を示す	12.5% (10.8%)	3.5%
「対人関係やこだわり等」に著しい困難を示す	7.2% (7.0%)	1.3%
教員の印象	30.8% (24.7%)	—

⇒該当児すべてに発達障害があるかは個々のケースを詳細に観察、評価する必要があるものの、これまで3回の調査を概観しても何らかの項目で困難を示す児童が30%を越えており、どの項目においても聴児と比較してより高い割合で困難を示す者が存在した。

### 3領域の困難の関係

学習面、行動面それぞれの関係をみると図24のようになった。「学習面」の困難のみが230名(17.4%)、「不注意」又は「多動性-衝動性」のみの困難が38名(2.9%)、「対人関係やこだわり等」のみの困難が18名(1.4%)で、3つともに著しい困難を示すものが43名(3.3%)であった。

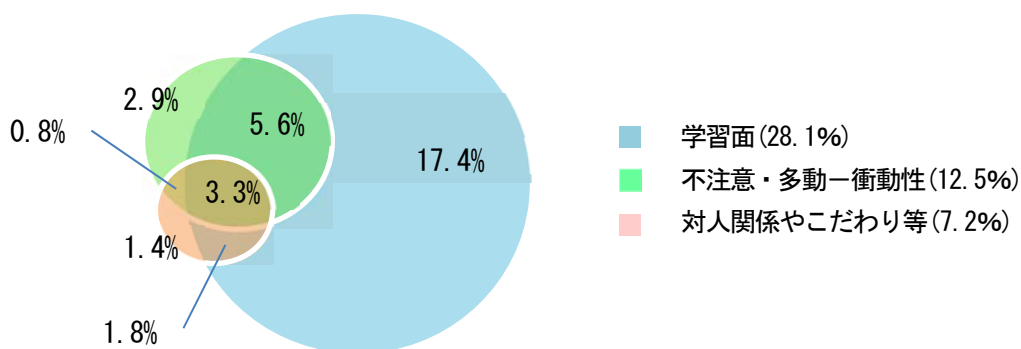


図24 3領域の関係(小・中学部合算)

### 終わりに

発達障害様の困難のある聴覚障害児の割合は33%を超え聴児に比して5倍近いことが示された。この10年で発達障害を合併する聴覚障害児に対する「学校としての取り組み」や「教員の印象」は変化し、発達障害への認識は高まってきていることが示されが、一方で、具体的な連携や支援についてはまだ十分とはいえなかった。聴覚障害を中心に据えながらも幅広い障害に対応できる教員の研修や外部専門員の活用なども含めた適切な人員配置の取り組みが今後求められると考える。

調査グループ

森藤 才 (全国聾学校長会長 都立立川ろう学校長)  
濱田豊彦 (東京学芸大学 教授)  
大鹿 綾 (筑波技術大学 講師)  
藤野 博 (東京学芸大学 教授)  
澤 隆史 (東京学芸大学 教授)  
長南浩人 (筑波技術大学 教授)  
喜屋武睦 (東京学芸大学 大学院連合)  
森崎 茜 (東京学芸大学 特別支援教育教員養成課程)

東京学芸大学 特別支援科学講座

濱田研究室

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

電話・Fax 042-329-7395

E-mail [hamachin@u-gakugei.ac.jp](mailto:hamachin@u-gakugei.ac.jp)

本調査は 平成 28 年科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) 「ASD を合併する聴覚障害児の類型化と介入効果に関する縦断研究(研究代表者 濱田豊彦)」(課題番号 16H03809) を受けた。